
第 2 期

能美創生総合戦略

2020 年 3 月

能 美 市

目 次

1. 総合戦略の趣旨と役割	1
2. 第1期能美創生総合戦略の達成状況と評価	3
2-1. 達成状況	3
2-2. 評価	5
2-3. 人口動態の変化	7
2-4. 第2期総合戦略の方向性	10
3. 基本目標と施策の基本方針	11
4. 具体的施策と重要業績評価指標（KPI）	12
【1】しごとづくり	12
【2】ひとつなぎ	17
【3】ひとづくり	23
【4】まちづくり	27
【5】しくみづくり	35
5. 能美創生の礎となる新しい時代の流れ	36
用語解説	38

1. 総合戦略の趣旨と役割

【趣旨】

- 国においては、2014年11月、「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、出生率の低下や都市部（特に首都圏）への流出によって引き起こされる人口減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持する『地方創生』の基本的な考えが示された。
- この目的達成に向けて、政府は、2060年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定するとともに、5年間の目標や施策の基本的方向をまとめた第1期（2015～2019年度）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。
- 国と地方は、人口減少や少子高齢化等の課題に対する認識を共有し、『地方創生』に取り組むことにより、活力ある地域を実現し、次世代につなげていく必要があることから、本市においても2016年3月に「能美創生人口ビジョン」及び「能美創生総合戦略」を策定し、種々の施策を推進してきた。
- 国では、第1期総合戦略の計画期間が終了し、その成果や課題を踏まえ、2019年12月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、従来の政策4分野の取り組みに加え、地方とのつながりを築く関係人口の拡大や魅力的な仕事の場の創出、人々の様々な希望をかなえる「まち」の魅力づくりの観点が増加されたほか、横断的な目標として諸施策を担う多様な人材の活躍推進とSociety5.0の推進やSDGsの理念に沿った持続可能なまちづくりに取り組むこととされた。
- 第2期能美創生総合戦略では、このような国の政策4分野ごとの基本目標を踏まえ、本市においても5年間の基本目標を定める。また、これらの基本目標の実現に向け、講ずべき施策に関する基本的方向と具体的な施策を立案し、施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標）を定める。
- 本市においては、第1期総合戦略の考え方を引き継ぎながら、成果に基づく検証を重ね、さらに実効性を高めていくこととする。
そして、恵まれた自然や風土で長年にわたり育まれた能美の「お人柄」を強みとして、自立的市民力・地域力を結集することにより、誰もが活躍できる豊かな暮らしを実現し、人口が減っても市民一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を目指す。

第2期 能美創生総合戦略

1. 総合戦略の趣旨と役割

【能美市総合計画との関係】

本市では、将来的な人口減少を見据え、持続可能なまちづくりへのシナリオとして、2017年7月に「第2次能美市総合計画」を策定している。計画期間は2017年度～2026年度にわたる10年間としており、計画を実現するために必要となる分野別の施策を体系的に整理し、各種施策の展開方針や目標指標を管理しており、本市の最上位計画に位置付けられている。

総合計画は、2015年度に策定された「能美創生人口ビジョン」を反映しており、第1期能美創生総合戦略とも整合性が保持されている。

このことから、総合戦略は、人口減少の克服と地方創生を実現するための計画のひとつとして、総合計画を具体化し補完するものとして位置付ける。

【能美市観光アクションプランとの関係】

本市では、交流人口の拡大を図り、観光分野を本市の持続的な発展を支える産業として成長させ、移住・定住の促進につなげていく実行計画として、2019年4月に「能美市観光アクションプラン」（以下「アクションプラン」という。）を策定している。

このことから、アクションプランは人口減少の克服と地方創生を実現するための計画の一角を担っており、総合戦略との整合性が強く、連動しながら事業展開を推し進めていく。

【計画期間】

総合戦略の計画期間は国及び県に準じ2020年度～2024年度の5年間とする。なお、総合計画と総合戦略の改訂を並行して実施するため、第2次総合計画の終了年度と同じになるよう総合戦略の期間延長を今後検討していくものとする。

項目/年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
総合計画	第1次 (2007-2016)		第2次総合計画										第3次
総合戦略	第1期総合戦略					第2期総合戦略					(延長)		第3期

【検証・推進体制】

総合戦略の基本目標における数値目標及び具体的施策における重要業績評価指標（KPI）の検証は、半年毎に、庁内ワーキンググループを軸に総合戦略有識者会議の助言・指導を得て実施していくこととする。

また、総合戦略で取り組むまちづくりの実現性を高めるため、「計画→実行→評価→改善」のPDCAサイクルに沿って組織的・継続的な進行管理を行い、評価結果を公表することで透明性を確保する。

2. 第1期能美創生総合戦略の達成状況と評価

2-1. 達成状況

1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

- 基本目標に対する12件の数値目標のうち、達成率100%以上3件、90%以上100%未満3件、50%以上90%未満1件、50%未満1件、算出不可4件（※1、※2は5年毎の国の調査、※3は検討開始、※4は調査手法変更のため）であった。

【基本目標の数値目標と達成率】

基本目標	指標	基準値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	達成率 (2018/2019)
しごとづくり	従業員数 (公務除く)	23,483人	—	23,700人	算出不可※1
	石川県就業者に 占める能美市内 就業者割合	3.95%	—	4.07%	算出不可※2
ひと つなぎ	社会動態の増減	350人	472人	850人	55.5%
	空き家バンク 登録件数	10件	50件	50件	100.0%
	地域ブランド調査 『魅力度』の順位 上昇	430位 (2015)	613位	300位	48.9%
ひと づくり	合計特殊出生率	1.665 (2013)	1.604 (2017)	1.71	93.8%
	0～4歳の人口 (各年1月1日時点)	2,030人	2,054人	2,114人	97.2%
	婚姻率 (人口千対)	4.2 (2013)	4.4 (2017)	4.4	100.0%
まち づくり	生活拠点（小さな 拠点）の形成数	—	検討開始	2地域	算出不可※3
	市民満足度 (加重平均値)	0.38 (2015)	0.36 (2017)	0.5	算出不可※4
	社会貢献活動 参加者数	3,807人	3,953人	4,200人	94.1%
	元気高齢者の人数 (要介護認定を受けて いない人数)	10,196人 (2015)	10,620人	10,385人	102.3%

2) 具体的施策に対するK P I の達成状況

- 具体的施策に対する125件の指標のうち、目標以上42件、概ね目標通り42件、目標以下36件、データ取得不可4件、未実施が1件となり、目標達成率（目標以上及び概ね目標通り）は67.2%で、全体の約3割の施策が目標未達（目標以下、データ取得不可及び未実施）となっている。
- 基本目標ごとに目標達成率をみると、しごとづくり79.4%、ひとつなぎ60.6%、ひとつづくり56.5%、まちづくり68.5%となっている。

【各種施策のK P I 達成状況】

基本 目標	目標以上	概ね 目標通り	目標以下	データ 取得不可	未実施	合計
しごと づくり	12件	15件	4件	3件	0件	34件
	35.3%	44.1%	11.8%	8.8%	0%	100.0%
ひとつ なぎ	13件	7件	13件	0件	0件	33件
	39.4%	21.2%	39.4%	0%	0%	100.0%
ひとつ づくり	6件	7件	9件	1件	0件	23件
	26.1%	30.4%	39.1%	4.4%	0%	100.0%
まち づくり	11件	13件	10件	0件	1件	35件
	31.4%	37.1%	28.6%	0%	2.9%	100.0%
合計	42件	42件	36件	4件	1件	125件
	33.6%	33.6%	28.8%	3.2%	0.8%	100.0%

2-2. 評価

□ しごとづくり

【成果】

- ・充実した交通インフラ、支援制度により、企業誘致件数は順調に伸びている。これに伴い誘致企業の新規雇用者数も大幅に増加するなど、雇用機会の拡大に貢献している。

【課題】

- ・従来の企業誘致とともに、女性をはじめとする多様な人財が活躍できるような企業など、本市の状況に合わせた戦略的企業誘致を行っていく必要がある。
- ・ものづくりのまちを標榜する本市は、特殊技能を持った中小企業が多く、伝統工芸九谷焼の産地としても知られるが、人財不足や担い手不足、事業承継の課題が少子高齢化の影響により顕在化しており、今後の対策が必要と考えられる。

□ ひとつなぎ

【成果】

- ・定住促進助成金の拡充により転入者が増え、社会増が堅調に伸びている。移住体験交流会の参加者も増え、能美暮らしの魅力に触れる機会となっている。
- ・創業・起業支援制度を活用した店舗の増加により、市内で活躍する人の姿が増え、まちの賑わい創出につながっている。

【課題】

- ・転出超過となっている若年男女の対策を講じるほか、定住促進制度によるU I Jターンと合わせた社会増を拡大する必要がある。
- ・交流人口・関係人口拡大のため、時代のニーズをとらえた事業展開を図り、認知度・魅力度を高めていく必要がある。

□ ひとつづくり

【成果】

- ・若者への結婚活動の支援により、婚姻数や婚姻率が増加した。
- ・妊娠期から産後間もない時期の切れ目のない支援の実施により、安心して出産できる環境が充実した。
- ・教育センター機能の一部を子ども発達支援センターに移管し、連携強化を図ったことで、多面的な支援が可能となり、子育てに不安を抱える親の支援が充実した。
- ・祖父母との近居や同居の割合の増加により、子育ての協力者が身近に増えた。
- ・基礎学力の定着に向けた家庭学習の充実が図られた。

第2期 能美創生総合戦略

2. 第1期能美創生総合戦略の達成状況と評価

【課題】

- ・婚姻率が増加しているにもかかわらず、合計特殊出生率が目標に至らなかった背景として、晩婚化により出産を選択しない方の増加や育児にかかる経済的負担への不安が考えられる。
- ・マタニティクラスやパパ講座等で育児参加する父親の増加（育児で孤立化する母親の減少、ワンオペ育児の減少）を目指しており、さらにワークライフバランスや父親が育児休業をとりやすい等の企業の理解や協力が必要である。

□ まちづくり

【成果】

- ・地域と社会福祉法人、企業OBと地域と法人等との互助活動による買い物支援や移送支援が動きはじめた。
- ・ボランティア活動数や元気高齢者の数も増加し、皆で支え合うまちづくりの気運が高まり、市民力・地域力の強みが、本市の特徴となった。
- ・市内東部地区では、住民とともに地域ビジョンを作成する活動が開始され、人口減少や高齢化に対応した地域形成の動きが進んでいる。

【課題】

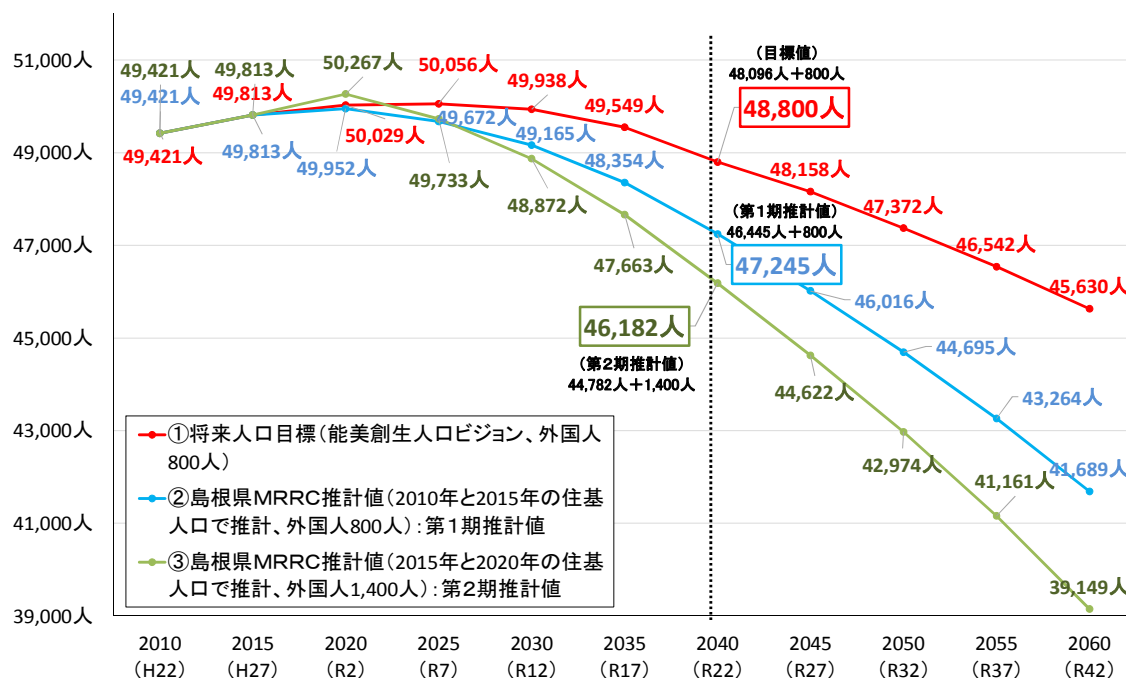
- ・のみ地域力強化支援ファンドの活用により、本市の強みである市民力・地域力を活かし、誰もが活躍できる能美暮らしを創出するため、新たな指標を設ける必要が出てきた。
- ・健康寿命を延伸し、高齢や障がいがあっても、活気に満ち溢れた共生のまちづくりを目指していくことが重要となる。
- ・能美創生人口ビジョンの実現に向けた施策の具体化が必要である。

2-3. 人口動態の変化

1) 市全体の人口推移

- 本市の人口は、国勢調査を見ると2010年から2015年にかけてわずかながら増加している。しかし、2015年と2020年の住民基本台帳を基に将来人口を推計した結果、2020年にピークを迎えた後は減少に転じ、2030年には49,000人を下回り、さらに2040年には46,182人になり、能美創生人口ビジョンの目標値に対して人口減少が速く進行していくことが見込まれた。
- 今後は、国や県の長期ビジョンを達成する取り組みのほか、社会動態、自然動態の改善対策を講じることで人口減少の曲線をゆるやかにし、能美創生人口ビジョンで2040年を目標年次として定めた将来人口目標48,800人を当面の目標として維持していく。

【能美市の人口の長期的見通し（2015年を基準とした人口、外国人含む）】

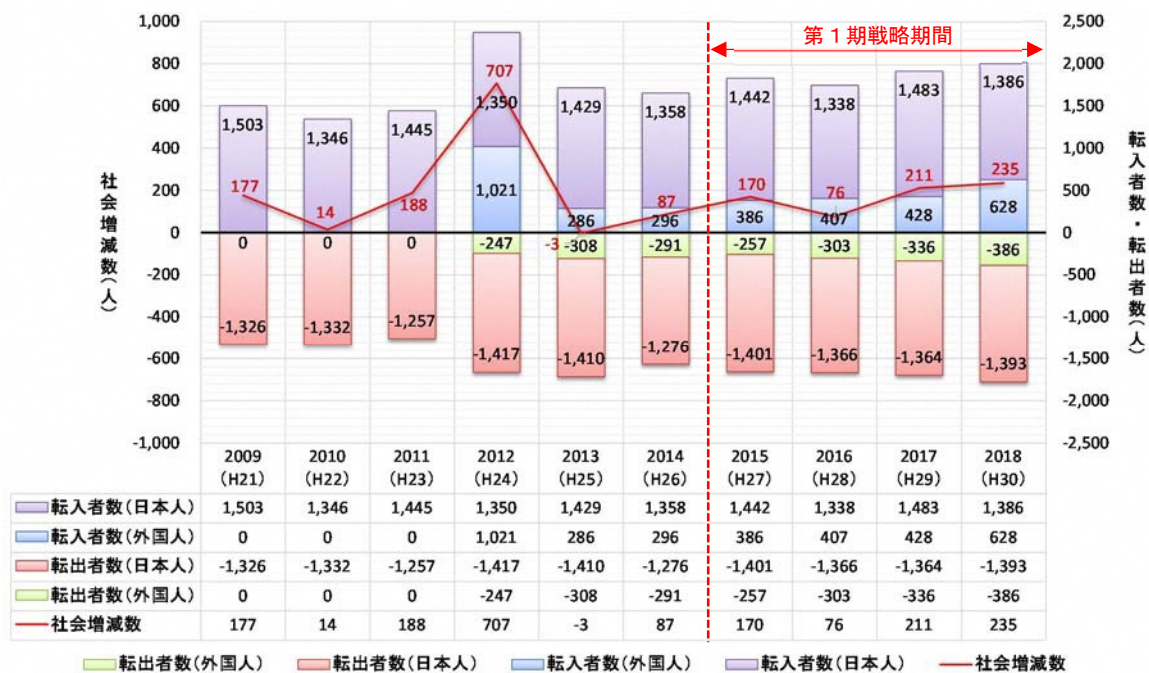


出典：能美市作成資料

2) 社会動態の推移

- 第1期戦略期間中の4年間（2015～2018年）の社会動態については、充実した移住定住施策や順調な企業誘致を背景に転入超過の状態が堅調に続いている。
- 高校卒業に伴う大学進学または就職を契機とした若者の地元離れが進んでおり、特に若年男女の転出超過が大きくなっている。
- 今後は、国が掲げる2040年度の地方と東京圏との転入・転出の均衡に合わせ、若者の市外転出の抑制策を講じるとともに、移住定住施策の強化・充実を図る。

【能美市の社会動態の推移（外国人含む）】



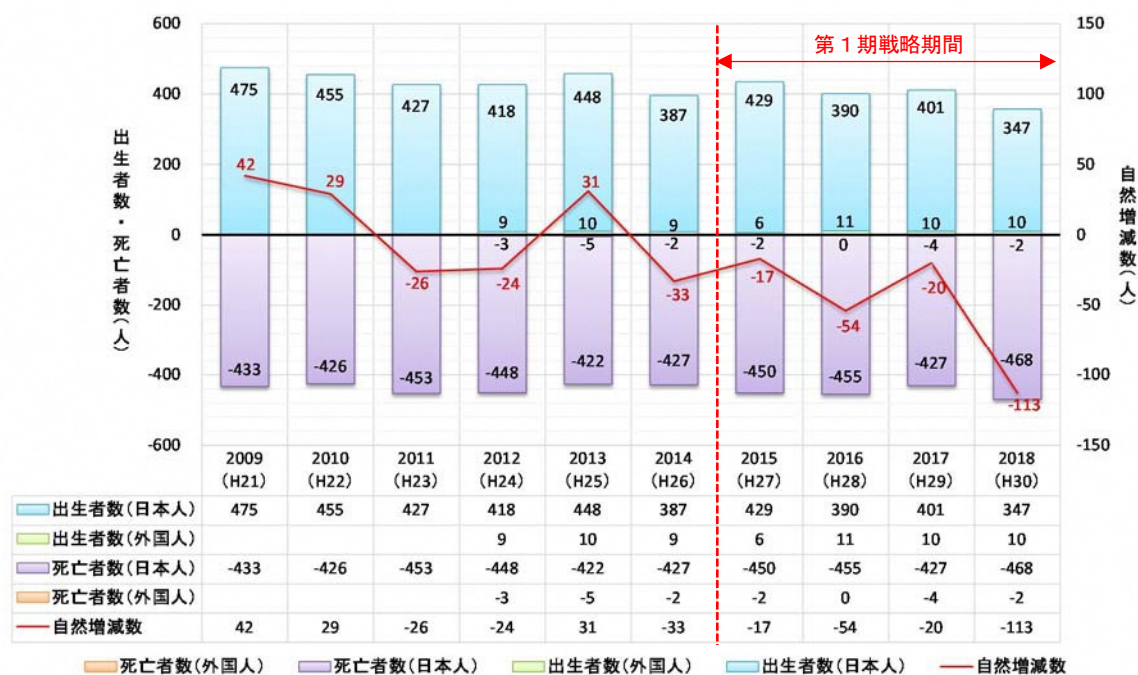
出典：能美市作成資料（各年1/1～12/31までの住民基本台帳人口より集計）

2. 第1期能美創生総合戦略の達成状況と評価

3) 自然動態の推移

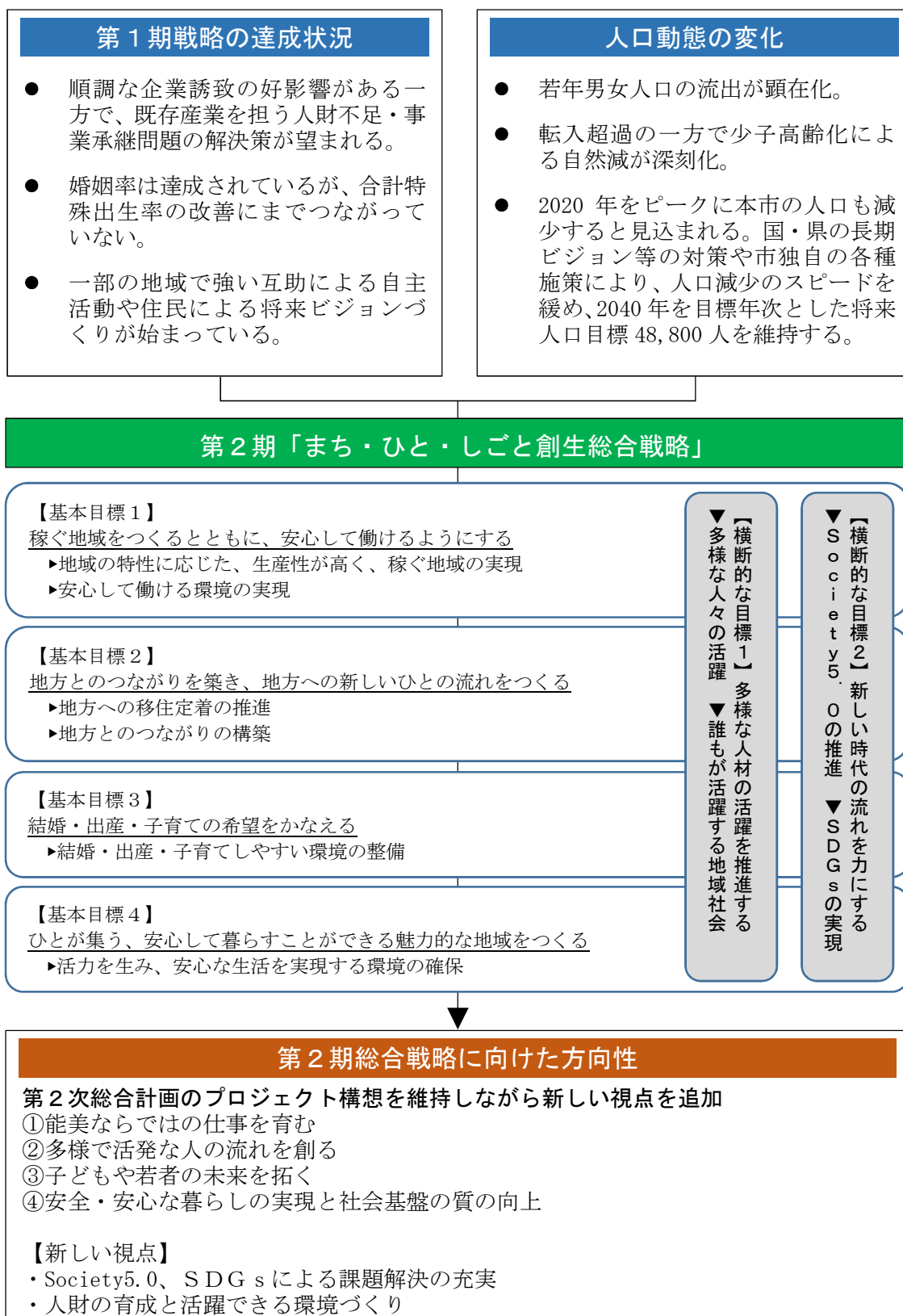
- 2010年までは自然増であったが、それ以降は自然減が進行している。第1期戦略期間中の4年間（2015～2018年）の自然動態は、204人の減となっており、出生者数の減少と死亡者数の増加が相まって、大幅な自然減となっている。
- 合計特殊出生率は2024年度には1.76の達成を目標とし、国が2040年に目指す合計特殊出生率2.07の到達に向けて市民・企業・行政が一丸となって取り組む。

【能美市の自然動態の推移（外国人含む）】



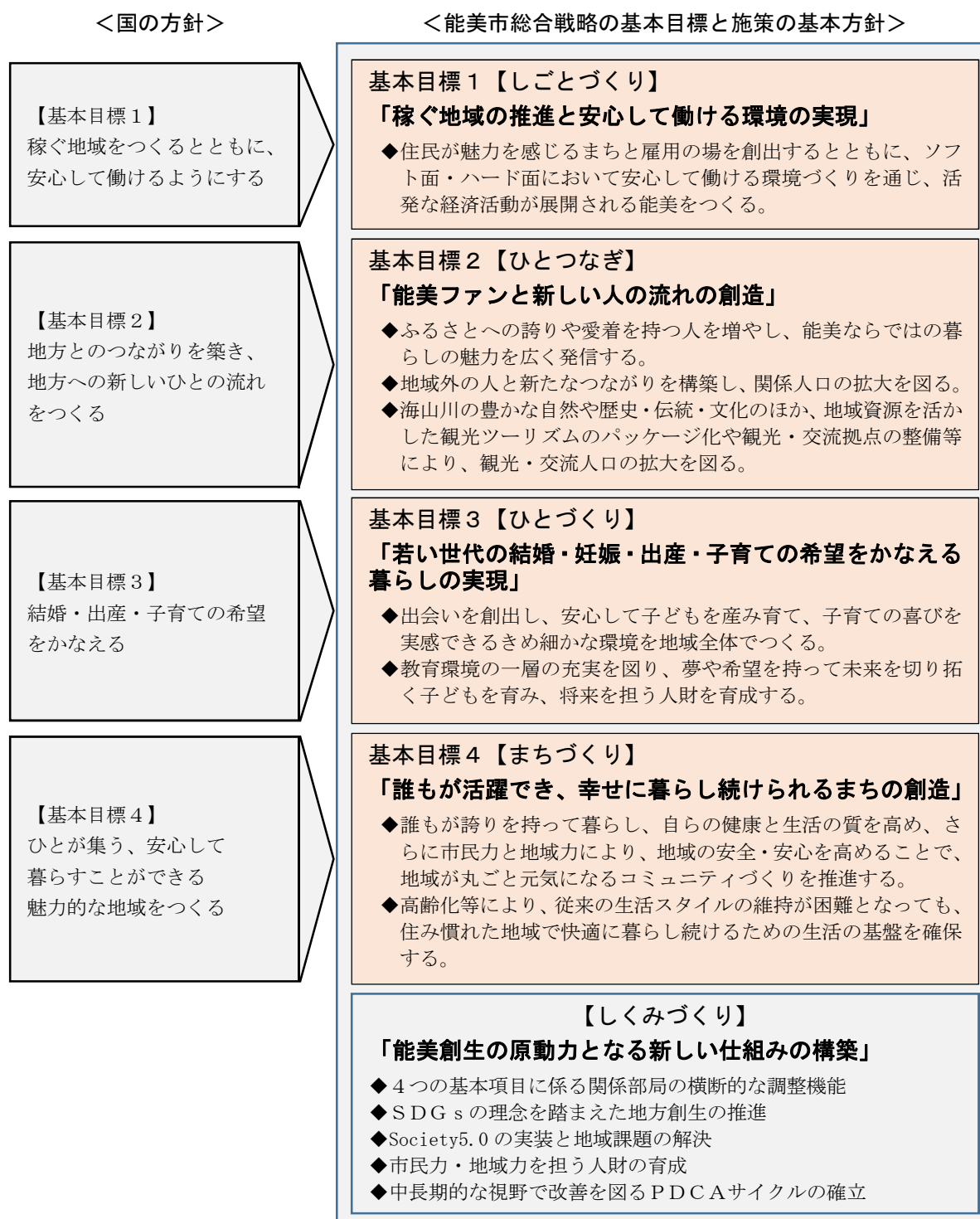
出典：能美市作成資料（各年1/1～12/31までの住民基本台帳人口より集計）

2-4. 第2期総合戦略の方向性



3. 基本目標と施策の基本方針

第2期総合戦略の方向性を踏まえ、基本目標と施策の基本方針を下図に示す。具体的な施策・事業の内容やKPIについては、次章で位置づけるものとする。



4. 具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

基本目標【1】しごとづくり

稼ぐ地域の推進と安心して働ける環境の実現

●対応する国の基本目標

稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

●基本的な方向

- 住民が魅力を感じるまちと雇用の場を創出するとともに、ソフト面・ハード面において安心して働ける環境づくりを通じ、活発な経済活動が展開される能美をつくる。

●講ずべき施策の方向

（1）新しいしごとの創出

①多様な場の創出と雇用拡大の推進

創業支援や戦略的企業誘致による女性をはじめとした多様な方が活躍できるしごとの場を創出することにより、商機や雇用機会の拡大を図り、人財の集積を目指す。

②産学官金連携の推進

連携協定を締結している大学や高等専門学校、寺井高校など、各学校の特色を活かした事業により、学生の市内企業訪問など、雇用拡大及び就業機会の確保に努める。

（2）既存のしごとの充実

①既存産業の活性化と経営革新の促進

市内企業・事業所・店舗や農林業等の労働環境を充実させることにより、既存産業の活性化と経営革新の促進を図る。

②伝統産業等の基盤強化

伝統産業等の労働環境を充実させることにより、産業の活性化と経営革新の促進を図る。

●数値目標

指標	基準値	目標値	出典
15歳以上就業者のうち、市内在住かつ市内で働いている従業者数	12,359人 (2015年度※1)	13,000人 (2024年度※2)	国勢調査（総務省）

※1 国勢調査の数値を採用しており、基準値は調査年（2015年度）の2年後に公表された数値。（次回は2020年度調査）

※2 2020年度の調査の結果を踏まえ、目標値の見直しを検討。

1-1. 新しいしごとの創出

1-1-1. 多様な場の創出と雇用拡大の推進

- 多様な方が活躍できるしごとの場を創出することにより、商機や雇用機会の拡大を図り、人財の集積を目指す。
- 交通インフラの整備によるアクセスの良さや、三大首都圏に等距離であること、自然災害が少なく事業継続計画の対策に有利であるといった優位性を活かし、新規企業の誘致を推進する。
- 既存企業の事業活動を支援し、留置を図る。
- ベンチャー企業の研究開発等を支援する。

◆KPI

指標	基準値	目標値	出典	SDGs
創業件数	29 件 (2018 年度)	145 件 (2019-2023 年度)	「能美市創業支援等事業計画」実績報告資料 (中部経済産業局提出)	8 働きがいも 経済成長も 9 産業と 地域資源の 統合でつくる 新価値 12 つく る未来は 持続可能
企業立地促進助成金及び 本社機能施設立地促進補 助金認定件数（累計）	52 件 (2004-2019 年度)	64 件 (2004-2024 年度)	企業立地促進助成金関 連資料 本社機能施設立地促進 補助金関係資料	8 働きがいも 経済成長も 9 産業と 地域資源の 統合でつくる 新価値 12 つく る未来は 持続可能

◆関連事業

事業等	事業概要	担当課・関係課
創業支援補助金	創業希望者に対する補助金制度及び商工会・金融機関等との連携による創業までの支援体制を構築する。	商工課
小口融資利子補給補助金	県小口融資制度等利用に対して利子補給をする。	商工課
企業立地促進助成金	本市の産業団地等を取得し、工場等の新設・増設を行った企業に対して助成する。	商工課
本社機能施設立地促進補助金	本社機能施設等を市外から移転・拡充を行った企業に補助する。	商工課
産業振興奨励助成金	市内で工場等の新設・増設や機械設備に一定額以上の投資を行った企業に助成する。	商工課
企業立地推進費	産業団地等に進出意欲がある企業へPR活動を行い、企業進出を図る。	商工課
産学官金協力推進費	いしかわサイエンスパークを核とした新たなビジネス創出や共同研究、雇用の創出をすることによる地域経済の活性化を図る。	商工課
いしかわサイエンスパーク研究所等誘致推進協議会	いしかわサイエンスパークの広告宣伝活動や企業訪問等による個別企業の勧誘を行う。	商工課

4. 具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

1-1-2. 産学官金連携の推進

- 連携協定を締結している大学と、大学の特色を活かした各種連携事業を展開する。
- 商工会と連携し、市内高校やJ A I S T等の連携大学の学生が市内企業を訪問する機会を設ける。
- マッチングイベントへの出展料や、インキュベート施設賃貸料の補助を行う。
- I o T推進ラボにおいてイノベーションサロンを開催する。

◆KPI

指標	基準値	目標値	出典	SDGs
連携大学等からの市内企業訪問学生数（累計）	59 人 （2019 年度）	369 人 （2020-2024 年度）	商工課調査 （産学官金連携推進室資料）	  

◆関連事業

事業等	事業概要	担当課・関係課
産学官金協力推進費	J A I S Tが主催するMachingHUB への出展料、いしかわサイエンスパーク内のインキュベート施設賃貸料、商工会が主催する産学官金意見交換会開催の補助を行う。「I o T 推進ラボ」の運営を行う。	商工課
大学連携事業	連携協定を締結している大学の技術支援を受け、本市の主要施策や地域課題の解決を図る。	商工課

4. 具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

1-2. 既存のしごとの充実

1-2-1. 既存産業の活性化と経営革新の促進

- 市内企業・事業所・店舗や農林業等の労働環境を充実させることにより、既存産業の活性化と経営革新の促進を図る。

◆KPI

指標	基準値	目標値	出典	SDGs
スマート農業技術導入経営体数	5 経営体 (2019 年度)	10 経営体 (2024 年度)	農林課調査	2 持続可能なエネルギー 9 産業と地域革新の推進 12 つくばる資源の活用
第二次産業従業者数	5,407 人 (2015 年度※ ³)	5,700 人 (2024 年度※ ⁴)	国勢調査（総務省）	8 働きがいも経済成長も 9 産業と地域革新の推進 12 つくばる資源の活用
第三次産業従業者数	6,082 人 (2015 年度※ ³)	6,400 人 (2024 年度※ ⁴)	国勢調査（総務省）	8 働きがいも経済成長も 9 産業と地域革新の推進 12 つくばる資源の活用

◆関連事業

事業等	事業概要	担当課・関係課
UIJターン就職促進事業	家賃・インターンシップ経費の一部を補助し、人財不足解決及び市内定住人口の増加を図る。	商工課
事業承継支援事業費	J A I S T と連携し、市内で家族経営を行うものを対象に事業承継教育の機会を提供する。	商工課
中小企業設備投資促進補助金	中小企業の設備投資に係る借入に対する利子補給を行う。	商工課
強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業	意欲ある農業経営体が、農業経営の発展・改善を目的として行う農業機械や施設の整備に対して、経費の一部を支援する。	農林課
スマート農業農村実証事業	効率的な儲かる農業・住みよい農村の実現を図るために、デジタル技術を活用した農業・農村のスマート化を実証する。	農林課

※3 国勢調査の数値を採用しており、基準値は調査年（2015 年度）の2年後に公表された数値。（次回
は2020 年度調査）

※4 2020 年度の調査の結果を踏まえ、目標値の見直しを検討。

4. 具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

1-2-2. 伝統産業等の基盤強化

- 伝統産業等の労働環境を充実することにより、既存産業の活性化と経営革新の促進を図る。
- 地域産業の新たな連携創造と九谷焼の振興を図る。

◆KPI

指標	基準値	目標値	出典	SDGs
九谷焼産地従事者数	858人 (2018年度)	858人 (2024年度)	石川県陶磁器商工業協同組合資料	  

◆関連事業

事業等	事業概要	担当課・関係課
九谷焼後継者定着拡大支援補助金	九谷焼後継者の市内定着及び拡大を図るため、従来の県研修所卒業生に加え、研修所以外の卒業生を新たに雇用する九谷焼製造者に対し補助金を交付する。	商工課
地場産業推進費	2023年春の北陸新幹線全線開業を見据え、市内飲食店を対象に九谷焼の購入を補助し、店の魅力向上を支援する。	商工課
九谷焼後継者育成支援事業	九谷焼担い手職人支援工房入居者のロクロ等設備の設置に対して補助する。	商工課

基本目標【2】ひとつなぎ

能美ファンと新しい人の流れの創造

●対応する国の基本目標

地域とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

●基本的な方向

- ふるさとへの誇りや愛着を持つ人を増やし、能美ならではの暮らしの魅力を広く発信する。
- 地域外の人と新たなつながりを構築し、関係人口の拡大を図る。
- 海山川の豊かな自然や歴史・伝統・文化のほか、地域資源を活かした観光ツーリズムのパッケージ化や観光・交流拠点の整備等により、観光・交流人口の拡大を図る。

●講ずべき施策の方向

（１）魅力ある能美暮らしを活かした移住定住の促進

①能美暮らしの魅力発信強化

首都圏等における移住イベントで、移住希望者に、移住者の体験談や市内における暮らしの魅力や支援制度の情報を発信する。

②U I Jターン・移住定住の促進

能美に住みたい人財を受け入れるための土壌づくりに努め、住まいやしごとの情報収集方法を伝えるなど、移住・定住のための総合的な支援を展開する。

（２）地域や地域の人々と多様に関わる関係人口の拡大

①能美とつながる縁づくり

地域や地域の人々と多様に関わる人々の拡大を図り、第二の故郷として選んでもらえるように、様々な形で能美に関われる場所や機会を創出する。

（３）地域資源の魅力度強化と交流人口の拡大

①観光施設の活性化と地域資源の活用

観光施設の整備改修を推進し、利便性や魅力の向上を図るとともに、様々な視点から地域資源の活用を推進する。

②能美の魅力度強化による誘客促進

観光の担い手を育成しながら、観光の推進体制を確立し、観光客や旅行者などに応じた情報発信・プロモーションを強化する。

●数値目標

指標	基準値	目標値	出典
社会動態の増減（累計）	200 人 (2014-2018 年度)	340 人 (2020-2024 年度)	市民窓口課（住民基本台帳）
観光施設・イベント等 入込客数	2,225 千人 (2018 年度)	14,000 千人 (2020-2024 年度)	観光交流課実績

2-1. 魅力ある能美暮らしを活かした移住定住の促進

2-1-1. 能美暮らしの魅力発信強化

- まだ能美のことを知らない方たちに能美を認知してもらうため、首都圏等で移住イベント等を開催し、能美の魅力を積極的に発信する。
- 能美に移住した方と移住を検討している方が能美暮らしについて情報交換できる交流の機会や、移住希望者の受け入れ体制の強化を図る。
- 能美で暮らしたいと思う人を快く受け入れられるよう、地域の意識醸成を図る。

◆ K P I

指標	基準値	目標値	出典	S D G s
移住相談件数（累計）	34 件 (2019 年度)	300 件 (2020-2024 年度)	地域振興課実績	  

◆ 関連事業

事業等	事業概要	担当課・関係課
移住相談事業	のみ移住サポートセンターや県外での移住相談会で、能美暮らしや能美の魅力をPRし、移住についての相談に応じる。	地域振興課
短期移住体験事業	能美への移住を検討している方が、能美の魅力を知り、能美暮らしを体験するための滞在のときに使える短期間の住まいを提供する。	地域振興課
移住アンバサダー事業	移住アンバサダーを設置し、移住促進イベントや移住者の能美暮らしの相談などを強化する。	地域振興課
パンフレット・ポスター等設置事業	パンフレットやポスターによる能美への移住PRを駅や高速道路SAなどで効果的に実施する。	地域振興課
県外交流イベント事業	首都圏等で、能美の食文化や伝統工芸などを紹介し、能美暮らしの動画を上映するなど、能美への関心を高める交流イベントを開催する。	地域振興課
子育て専門誌へのPR情報掲載	県内の子育て世帯向け情報誌で、子育て環境や制度の充実を紹介する。	地域振興課

4. 具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

2-1-2. U I J ターン・移住定住の促進

- 転入者が能美での暮らしに早期に馴染めるような制度を検討するとともに、定住を支援する各種補助制度の周知を図る。
- 転入者や移住を検討する方に、しごとや子育てに役立つ情報をスムーズに提供できるよう、関係部署間で連携を図り、情報共有・情報提供を推進する。
- 近隣市町へのアクセスがよいなど、ベッドタウンとしての強みを積極的にPRし、移住・定住を促進する。
- 家庭内でふるさと愛が育まれるよう、市民に能美の魅力を伝える機会を提供する。

◆KPI

指標	基準値	目標値	出典	SDGs
定住促進助成交付金制度の活用による市外からの申請件数（累計）	459 件 (2014-2018 年度)	1,150 件 (2014-2024 年度)	地域振興課実績	  
若年女性（15-29 歳）人口 ※5	3,427 人 (2019 年度)	3,550 人 (2024 年度)	市民窓口課（住民基本台帳）	  

◆関連事業

事業等	事業概要	担当課・関係課
定住促進助成交付金事業	住宅を取得し定住する 45 歳未満の世帯に対する補助金を支給する。	地域振興課
移住者・Uターン者 レンタカー費用補助事業	東京圏から能美へ移住し就職した方に対し、レンタカー費用を半年間補助する。	地域振興課
ふるさと愛醸成事業	将来の定住やUターンに繋げる目的で、立志式、成人式で動画を上映し、若者のふるさと愛を醸成する。	地域振興課
男女共同参画推進事業	ワークライフバランスを推進し、女性が働きやすい環境づくりに努める。	地域振興課

※5 本市においては、特に転出超過となっている年齢層（15 歳-29 歳）をKPIとして設定する。

2-2. 地域や地域の人々と多様に関わる関係人口の拡大

2-2-1. 能美とつながる縁づくり

- 能美を知り、興味を持ち、能美を「好き」になってもらう機会を拡大する。
- 能美ファンによる市の魅力や地域資源の発信を推進し、ファンの拡大を図る。
- 仕事・イベントなど様々な能美との関わりを大切に関係人口の拡大を図り、将来の移住定住候補者として縁づくりの推進を図る。

◆KPI

指標	基準値	目標値	出典	SDGs
サポーター制度登録者数	未実施 (2019年度)	1,500人 (2024年度)	市長戦略室調査	

◆関連事業

事業等	事業概要	担当課・関係課
サポーター制度創設	能美に愛着を持つ県外の人を対象に、あらゆる機会を捉え市の魅力を発信してもらい、市のイメージ、認知度を高める。 市内各種イベント、行事の情報を提供する。	市長戦略室
シティプロモーション事業	様々な地域資源の掘り起こしと情報発信を駆使し、市の価値を高め、交流人口・関係人口の拡大、移住定住の促進につなげる。	市長戦略室 (全課)
能美市誕生15周年企画 —能美市の会交流事業—	関東・関西・東海能美市の会の交流会を開催し、ふるさと愛の醸成と多層的な応援体制を構築する。	市長戦略室
ふるさと納税	ふるさと納税をきっかけに、能美との絆を築く取り組みを展開し、能美ファンの拡大につなげる。	市長戦略室

2-3. 地域資源の魅力強化と交流人口の拡大

2-3-1. 観光施設の活性化と地域資源の活用

- 観光施設の整備改修を推進し利便性や魅力の向上を図るとともに、様々な視点から地域資源の活用を推進する。

◆KPI

指標	基準値	目標値	出典	SDGs
市内宿泊施設利用者数 (累計)	90,425 人 (2018 年度)	640,000 人 (2020-2024 年度)	能美市観光入込客数調査	8 働きがいも 経済成長も 11 持続可能な 都市づくり 12 つくも 消費 つくり直せ
九谷焼3館の来場者数 (九谷茶碗まつりの期間を除く)	32,000 人 (2018 年度)	48,000 人 (2024 年度)	能美市観光入込客数調査	4 質の高い教育を みんなに 11 持続可能な 都市づくり 12 つくも 消費 つくり直せ
新博物館の来場者数	開館前 (2019 年度)	100,000 人 (2024 年度)	生涯学習課調査	4 質の高い教育を みんなに 8 働きがいも 経済成長も 11 持続可能な 都市づくり

◆関連事業

事業等	事業概要	担当課・関係課
観光施設の魅力アップ	観光施設の整備改修を推進し、利便性や魅力の向上を図る。	観光交流課 商工課
辰口温泉の魅力アップ	新たな客層の誘致や現在のニーズに対応した宿泊施設の整備に対する支援を行う。	商工課 観光交流課
新たな宿泊施設の誘致	ビジネスホテル等、市内に立地されていない経営形態の宿泊業を営む企業に支援を行い、新たな宿泊施設を誘致する。	商工課 企業誘致推進室 観光交流課
観光拠点の整備	物産、交通、観光情報等、各種機能を備えた立ち寄り施設の整備を推進する。	観光交流課
のみバス観光ルートの運行	観光施設を結ぶ「のみバス」の観光ルートを設定し、運行を実施する。	地域振興課 観光交流課
着地型観光の確立	ものづくり、歴史遺産、里山の自然、民間の観光施設など多種多様な資源を活かして体験を中心とした着地型観光プログラムを確立する。	観光交流課
買いたくなる能美の商品づくり	能美市産農作物の6次産業化を推進するとともに、九谷焼等の観光資源を活用した商品を開発し、販売する。	農林課 商工課 観光交流課

4. 具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

2-3-2. 能美の魅力度強化による誘客促進

- 観光の担い手を育成しながら、観光の推進体制を確立し、観光客や旅行者などに応じた情報発信・プロモーションを強化する。

◆KPI

指標	基準値	目標値	出典	SDGs
地域ブランド調査 「魅力度」の順位	518 位 (2019 年度)	400 位 (2024 年度)	地域ブランド調査※6	

◆関連事業

事業等	事業概要	担当課・関係課
能美市観光物産協会の組織強化	協会の法人化等、段階的に組織を強化し、将来的に観光プラットフォーム組織（DMO）の確立を目指す。	観光交流課
能美市観光のプロデュース的人財の確保	既存組織、事業者、行政などと協力・調整しながら、情報発信・プロモーション、商品づくり、人財育成を中心とした観光事業を推進する人財を確保する。	観光交流課
観光プロモーションの推進	出向宣伝や旅行商談会、首都圏でのイベントへの参加、観光事業者や市内企業と連携した宣伝活動を実施するとともに、各種広告媒体を活用したプロモーション活動を展開し、観光地としてのブランド化を図る。	観光交流課 市長戦略室
広域連携による情報発信とプロモーション	オール加賀会議、近隣市町との連携により、効果的な情報発信やプロモーションを展開する。	観光交流課 市長戦略室 生涯学習課
インバウンド誘致に向けた情報発信	ホームページ等における外国語表記やSNSによる海外に向けた情報発信を行うほか、旅行ガイドや口コミサイト等のメディアを活用した観光PR等、効果的な事業を展開し、観光意欲度の向上を図る。また、外国人から見た能美の魅力をその言葉で発信してもらい、海外からの誘客促進につなげる。	観光交流課 市長戦略室

※6 47 都道府県、792 市、23 特別区、185 町村（選定）の 1,047 自治体を㈱ブランド総合研究所が調査。

基本目標【3】ひとづくり

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
暮らしの実現

●対応する国の基本目標

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

●基本的な方向

- 出会いを創出し、安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できるきめ細かな環境を地域全体でつくる。
- 教育環境の一層の充実を図り、夢や希望を持って未来を切り拓く子どもを育み、将来を担う人財を育成する。

●講ずべき施策の方向

（１）結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

①切れ目のない結婚・妊娠・出産・子育て支援

妊娠・出産・子育てに係る身体的、精神的、経済的負担が軽減されるよう、切れ目のない支援の充実を図り、多子世帯の増加につなげる。

（２）未来を担う子どもたちの生きる力を育む教育の充実

①知識を深め豊かな心を身に付けた子どもの育成

子どもが将来の自立した生活に必要な幅広い知識と教養を身につけられるよう、体力の向上、豊かな心を育む教育の充実を図る。

●数値目標

指標	基準値	目標値	出典
合計特殊出生率	1.604 (2017年度)	1.76 (2024年度)	健康推進課算出

3-1. 結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

3-1-1. 切れ目のない結婚・妊娠・出産・子育て支援

- 子育てについては保護者にその第一義的責任があるが、地域や社会が保護者に寄り添い、子育てに対する負担（経済的、精神的など）や不安、孤立感を和らげることで、保護者が子どもと向き合える環境を整え、親としての成長を支援し、子育てや子どもの成長に喜びを感じることができるよう各種事業を展開する。

◆KPI

指標	基準値	目標値	出典	SDGs
全世帯のうち、18歳未満の児童がいる世帯の割合※7	26.49% (2019年度)	30.85% (2024年度)	子育て支援課調査	
15歳～49歳の女性人口※8	9,818人 (2019年度)	8,950人 (2024年度)	市民窓口課（住民基本台帳）	

◆関連事業

事業等	事業概要	担当課・関係課
出会い創出支援事業	婚活イベントを開催する事業者等へ補助金を交付する。	地域振興課
のみっ子すくすく助成券支給事業	紙おむつ等を購入できる助成券を支給することにより、育児に関する経済的負担感の軽減を図る。	子育て支援課
妊産婦医療費助成事業	妊娠及び出産に伴う疾病に対する医療費について助成する。	子育て支援課
子宝支援給与金支給事業	子どもを産むことを望みながら、不妊症・不育症のために子に恵まれない夫婦の治療費の一部を助成する。	子育て支援課
親子の絆サポート事業	親子関係をより深めることや健やかな子育てを応援するため、保護者向けや子ども向けの各種専門プログラムを実施する。	子育て支援課

※7 若年層がいる世帯の割合を増やすことにより「合計特殊出生率」の上昇につなげる。

※8 合計特殊出生率と整合を計るため、分母である15歳～49歳の年齢を基準とする。

4. 具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

◆関連事業（つづき）

事業等	事業概要	担当課・関係課
妊産婦・乳幼児医療機関 委託健診事業	医療機関等に委託し、産婦・乳幼児健康診査を実施する。	健康推進課
出産子育て応援事業	産後ケア事業：産後に助産院または自宅で母子ケアを実施する。 産前産後応援ヘルパー派遣事業：産前産後に子育て応援ヘルパーを自宅に派遣し、育児や家事の支援を実施する。	健康推進課
相談事業 （すくすく相談・おっぱいの相談・心理相談・ことばの相談）	保健師・助産師・栄養士・臨床心理士・言語聴覚士などによる相談事業を実施する。	健康推進課

3-2. 未来を担う子どもたちの生きる力を育む教育の充実

3-2-1. 知識を深め豊かな心を身に付けた子どもの育成

- 「国語、算数（数学）の授業がわかる」の質問に、そう思わないと答える児童生徒をはじめとした全ての児童生徒に対して、「わかった、できた、楽しい」を感じさせられる授業を行う。
- 小中学校で行われる授業において、I C Tを活用したり、興味関心を高めたりする授業を研究する。
- 児童生徒が学校を楽しんでいることができるよう、積極的な生徒指導や教員の温かな関わりにより、自己有用感を高め魅力ある学校づくりを進める。

◆ K P I

指標	基準値	目標値	出典	S D G s
学校に行くのが楽しいと感じている児童生徒の割合※9	79.9% (2018 年度)	85.0% (2024 年度)	能美市児童生徒質問紙調査（小学校と中学校の平均）	

◆ 関連事業

事業等	事業概要	担当課・関係課
学びのベーシック事業	市内6校の小中学校を重点校とし、わかりやすい授業研究を行う。	学校教育課
視聴覚機器等活用モデル事業	わかりやすい授業を目指すため、I C T機器の整備を行う。	学校教育課
フォローアップスクール事業	小学3～6年生の希望者に土曜学習を実施する。	学校教育課
学力向上推進事業	能美市独自の学力調査、能美市児童生徒質問紙調査を行う。	学校教育課
コミュニティスクール事業	地域と共にある学校づくりを推進するためにコミュニティスクールを推進する。	学校教育課
子ども育成体験推進事業	能美の将来を担う子どもたちの多才な人財育成を目的に、地域に根ざした特色ある活動を実施する。	子育て支援課
認定こども園の民営化と検証	多様化するニーズと老朽化施設へ対応するため、民間活力を導入するモデル園を検証し、方向性を決定する。	子育て支援課
放課後児童クラブの充実	適切な遊びや生活の場を与え児童の健全な育成を図る。	子育て支援課

※9 授業を楽しく感じ、確かな学力を身につけられることが教育環境の指針となり、家族で住みたいまちにつながる。

基本目標【4】まちづくり

誰もが活躍でき、幸せに暮らし続けられるまちの創造

●対応する国の基本目標

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

●基本的な方向

- 誰もが誇りを持って暮らし、自らの健康と生活の質を高め、さらに市民力と地域力により、地域の安全・安心を高めることで、地域が丸ごと元気になるコミュニティづくりを推進する。
- 高齢化等により、従来の生活スタイルの維持が困難となっても、住み慣れた地域で快適に暮らし続けるための生活の基盤を確保する。

●講ずべき施策の方向

（1）誰もが元気でお互いを助け、認め合えるコミュニティづくり

①誰もが元気で心豊かに暮らせる地域づくり

誰一人として地域社会で孤立しないよう、普段から顔の見えるコミュニティづくりを推進し、自らの健康や自分らしさへの誇りに対する意識と、地域での互助による支え合いの意識を高めていく住民主体の取り組みを支援する。

②自助と共助で安全・安心に暮らせる地域づくり

災害や事故、犯罪などから市民自らが命と身体を守る「自助」の意識と、地域住民が協力し合い、地域の安全・安心な暮らしを守っていく「共助」の意識を高めていくための地域コミュニティの自主的な取り組みを推進する。

（2）誰もが快適に暮らし続けられる基盤の整備

①将来も快適に暮らし続けられる地域づくり

安全な道路や住環境の整備のほか、買い物や医療、生きがいつくりの場へつながる移動手段を整備するなど、持続可能なコミュニティ形成のために、住民による地域の特色を活かした将来ビジョンづくりを進め、住み慣れた地域で快適に暮らし続けられるまちづくりを推進する。

②能美の暮らしと経済に好循環を創生する里山イノベーションの推進

里山地域のコミュニティと経済を活性化するため、里山の地域資源を活用し、ヒト・モノ・カネに流れをつくり、さらに人口減少に歯止めをかけるため住宅地の造成や空き地・空き家活用を推進する。

●数値目標

指標	基準値	目標値	出典
健康寿命の延伸	男性 80.31 歳 女性 84.78 歳 (2019 年度)	平均寿命の増 を上回る健康 寿命の増 (2024 年度)	健康推進課算出

4. 具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

4-1. 誰もが元気でお互いを助け、認め合えるコミュニティづくり

4-1-1. 誰もが元気で心豊かに暮らせる地域づくり

- 女性、高齢者、障がい者、外国人などが、地域社会から孤立化することを防止し、積極的に社会参加できる環境を整備するとともに、誰もが住み慣れた地域で生涯生きがいをもって安心して暮らすために、地域での見守りや生活支援体制の充実・強化を図る。
- 高齢者の保健事業と介護予防を横糸プロジェクト（第2次能美市総合計画に位置づけ）により一体的に実施する。
- 市民の互助による移送支援の体制を構築する。

◆KPI

指標	基準値	目標値	出典	SDGs
75歳以上の元気高齢者の割合（要介護認定を受けていない人数）	70.9% (2019年度)	74.0% (2024年度)	介護保険事業状況報告 (厚生労働省)	
移送支援活動を行う団体数※10（のみ地域力支援強化ファンド活用数）	0団体 (2019年度)	9団体 (2024年度)	我が事丸ごと推進課調査	

◆関連事業

事業等	事業概要	担当課・関係課
元気高齢者報奨事業	介護保険料を負担しながらも、要介護（要支援）認定を受けることなく元気に過ごす高齢者に対し、健康維持の努力に報い商品券を贈呈する。	介護長寿課
長寿者表彰及び敬老事業	敬老会の開催及び長寿を祝福するための祝い品を贈呈する。高齢者の社会参加、生きがい、健康づくりを推進するキャンペーン事業を実施する。	介護長寿課
健康教室運営事業	おおむね60歳以上の市民の体力向上と健康保持増進を目的とした高齢者健康クラブ（体操やダンス）を開催する。	スポーツ振興課
健康教室事業「からだパランス塾」	半期講座（前期・後期）、年間講座（通年）により、体操・ヨガ・機能改善等の講座を開催する。	スポーツ振興課 ふるさと振興公社
長寿健診	後期高齢者医療加入者を対象とした健康診査を行う。	健康推進課 保険年金課

※10 ファンドを活用した団体数とするため、基準値は0団体とする。

4. 具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

◆関連事業（つづき）

事業等	事業概要	担当課・関係課
特定健診・特定保健指導	40～74歳までの国民健康保険加入者を対象とした、特定健診及び特定保健指導を行う。	健康推進課 保険年金課
糖尿病重症化予防保健指導	75歳以上の糖尿病治療中で腎機能低下者を対象とした、管理栄養士の個別訪問による栄養指導を行う。	健康推進課 保険年金課
我が事丸ごとユニバーサル推進事業	市役所庁舎内会議を開催し、障がいのある当事者の声などを大切に、市内公共施設の福祉整備の充実を図る。各課に、あらゆる人に配慮した施設となるように環境整備を促す。	福祉課
社会福祉協議会助成事業（ボランティアセンター運営事業）	ボランティアの登録斡旋、ボランティアの交流、ボランティアセンターの運営等の補助により、運営強化、若い世代における福祉教育の推進を図る。	福祉課
一般介護予防事業	地域福祉委員会単位の困りごとの助け合い活動、介護予防のための地域への専門職派遣、講習を受けた有償ボランティアによる介護予防活動、短期集中通所型サービス卒業生の介護予防教室を行う。	我が事丸ごと 推進課
我が事丸ごとの地域づくり推進事業	互助による移送支援、担い手マッチング、見守り、防災体制のシステム化を行う。	我が事丸ごと 推進課

4. 具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

4-1-2. 自助と共助で安全・安心に暮らせる地域づくり

- 防災士資格取得のための支援を行う。
- 自主防災組織の活動の支援を行う。

◆KPI

指標	基準値	目標値	出典	SDGs
防災士数	275 人 (2019 年度)	425 人 (2024 年度)	危機管理課調査	  

◆関連事業

事業等	事業概要	担当課・関係課
防災士育成事業	町会・町内会長推薦の人が防災士資格取得にあたり、受講料、受験料及び登録料を補助する。	危機管理課
自主防災組織運営支援事業	自主防災組織の設立、資機材整備及び訓練・啓発活動に必要な経費に対し補助する。	危機管理課

4. 具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

4-2. 誰もが快適に暮らし続けられる基盤の整備

4-2-1. 将来も快適に暮らし続けられる地域づくり

- 空き家対策セミナー等の啓発事業を通じて、所有者や入居希望者に対し適切な助言・指導を行う。
- ホームページ等の空き家物件情報（特に希望金額や移住者向けの説明）を詳細化し、分かりやすい情報を発信していく。
- 「里山イノベーション事業」を展開し、住民が作る「地域ビジョン」に基づき、空き家・空き地活用、生活の質向上のための仕組みの構築など、持続可能なコミュニティ運営を実践する。また、「里山イノベーション事業」の経験を活かして、他地域にも広げていく。
- 保育園散歩道の緊急合同点検、通学路交通安全プログラムで指摘があった個所などについて安全な歩行空間を整備する。
- まちなかの回遊性を高め、中心街の活性化を図る。

◆KPI

指標	基準値	目標値	出典	SDGs
空き家バンク成約件数（空き家バンク新規登録件数）（累計）	33 件 (49 件) (2015-2019 年度)	73 件 (119 件) (2015-2024 年度)	生活環境課調査	
生活圏単位で地域の特性に合った将来ビジョンを策定する地域数	0 地域 (2019 年度)	5 地域 (2024 年度)	地域振興課調査	
市道の歩道延長 ※歩行帯（グリーベルト）を含む	85,693m (2018 年度)	89,200m (2024 年度)	土木課実績 道路現況調査	

◆関連事業

事業等	事業概要	担当課・関係課
空家等改修費補助金	空き家バンク登録物件が成約した場合に、入居者がその物件を改修するにあたっての補助金を支給する。	生活環境課
空家等清掃費補助金	空き家バンク登録物件が成約した場合に、所有者又は入居者がその物件を清掃するにあたっての補助金を支給する。	生活環境課
里山イノベーション事業	里山地域の人口減少に歯止めをかけ、住民が主体となる持続可能なコミュニティ運営を目指す。	地域振興課
特例生活路線・生活交通路線運行事業	石川県生活バス路線維持対策費補助金要綱に基づく民間路線バス事業者へ補助する。	地域振興課

4. 具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

◆関連事業（つづき）

事業等	事業概要	担当課・関係課
秋常14号線道路改良事業	県道小松鶴来線から能美古墳群（秋常山・西山古墳群）へのアクセス路を整備する。延長L=240m	土木課
やさしい道路空間整備事業	地域と協働で、歩行者・自転車が安全・安心かつ快適と感じる「やさしい道路空間」を整備する。	土木課
交通安全対策施設整備事業	保育園散歩道の緊急合同点検、通学路交通安全プログラムで指摘があった個所についての安全な歩行空間を整備する。	土木課
寺井地区都市再生整備計画事業	能美東西連絡道路整備や広場整備などにより、まちなかの回遊性を高め、中心街の活性化を図る。	都市計画課

4. 具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

4-2-2. 能美の暮らしと経済に好循環を創生する里山イノベーションの推進

- 地域資源から創り出す「能美らしい財やサービス」の価値を増幅させ、地域外の資金を呼び込む。また一方では、市民による地元での購買率を高めるため、地域内消費を活性化し民間消費の市外流出を防ぐことで、地域内経済の好循環を作る。
- 「里山イノベーション事業」を展開し、住民が作る「地域ビジョン」に基づき、宅地造成の推進や空き家・空き地活用などの人口減少対策、生活の質向上のための仕組みの構築など、持続可能なコミュニティ運営を実践する。
- J A I S T のノウハウを活用し、保育園から高校まで一貫した内容で多様性理解とそれを基盤としたグローバル教育を継続して行うことで、共生社会をリードする市民、地球規模の問題解決に貢献する市民を育む。また、このグローバル教育では、個人の能力や個性を尊重し、相手を思いやる心を育む「多様性理解」を基盤として取り組むこととしており、「自分らしさを誇れる人づくり」「相手を思いやれる人づくり」を推進する。
- 大人向けにも同じ理念のグローバル教育を展開し、地域全体に「SDGs に貢献できる市民と地域の『礎』」を築く。

◆KPI

指標	基準値	目標値	出典	SDGs
のみ商業協同組合の加盟店へのポイント販売収入	13,547 千円 (2018 年度)	16,500 千円 (2024 年度)	のみ商業協同組合決算書	  
宮竹小学校の児童数※11	134 人 (2019 年度)	180 人 (2024 年度)	学校教育課実績	  
自分らしさに自信（誇り）を持っている子どもの割合※12	73.6% (2019 年度)	85.0% (2024 年度)	地域振興課調査	  

◆関連事業

事業等	事業概要	担当課・関係課
里山イノベーション事業	地域ビジョンを観光や商工業などの戦略ビジョンと融合させ、独自のマーケティングを展開する。 里山地域の人口減少に歯止めをかけ、住民が主体となる持続可能なコミュニティ運営を目指す。	地域振興課
地域経済活性化事業	転入者、婚姻者に、のみ商業協同組合の商品券を贈り、市内購買の意識の向上を図る。	商工課

※11 人口減少に歯止めをかけるための事業を実施している地区を指標とする。

※12 NOMI グローバル教育の成果を数値化。

4. 具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

◆関連事業（つづき）

事業等	事業概要	担当課・関係課
地域商業協同組合活性化事業	市内小規模商店のキャッシュレス化支援と商店経営者らによる市内購買を促す市民向けセミナーを開催する。	商工課
定住促進助成交付金事業	住宅を取得し定住する 45 歳未満の世帯に対する補助金を支給する。	地域振興課
移住・定住促進戦略事業	転入者への移住生活支援、移住相談会などのPR事業、若者のふるさと愛の醸成につなげる。	地域振興課
移住体験交流事業	能美暮らし体験、移住交流プロモーションを推進する。	地域振興課
NOMI グローバルコミュニケーションプログラム	保育園から高校までの子どもたちと教職員等に対し、多様性理解を基盤としたグローバル教育を提供する。	地域振興課

【5】しくみづくり

能美創生の原動力となる新しい仕組みの構築

●対応する国の目標（横断的な目標）

新しい時代の流れを力にする（Society5.0の推進、SDGsによる地方創生の実現）
多様な人材の活躍を推進する

※基本目標全てに関連し、好循環を生む

●基本的な方向

- 4つの基本目標全てに関連し、関係部局の横断的な調整を担う。
- 各種施策を動かし、目標を達成していくための持続的な仕組みづくり。

●講ずべき施策の方向

（1）組織横断的な仕組みの構築

- ・PDCAサイクルの組織的・継続的な実践
- ・Society5.0の実装と課題解決の推進
IoT推進ラボにおいて、IT企業やベンチャー企業、JAISTとのイノベーションサロンの中で、他自治体の事例等の動向を注視しながら検討していく。
- ・SDGsの理念を踏まえた地方創生の推進

（2）市全体の視点からみた仕組みの構築

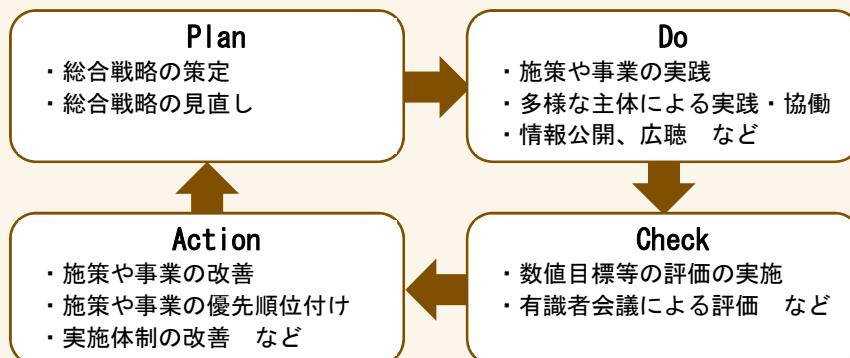
- ・まちづくりを担う人財の育成・確保
- ・まちづくり会社の創設
市民が描いた「地域ビジョン」の実現に向け、行政や市民、事業者が一体となって創設する民間の会社であるまちづくり会社が、地域運営をリードする仕組みを検討する。

（3）地域コミュニティを基本とした仕組みの構築

- ・地域協議会の設置と「地域デザイン」の策定の推進
- ・新たな交通システムの導入と運営主体の確保
- ・地域共生社会実現に向けた推進

【PDCAサイクルの組織的・継続的な実践】

総合戦略は、PDCAサイクルに基づき、有識者会議を活用し半年毎に基本目標の妥当性や各施策や事業の進捗状況や効果を検証しながら、組織的・継続的な進捗管理を行う。また、社会情勢の変化等も踏まえながら、3年後に総合戦略全体についても見直し・改善を行うこととし、総合戦略に掲げた施策をこれまで以上に着実に実践するとともに、KPIの目標値を上回る成果を目指していくものとする。



5. 能美創生の礎となる新しい時代の流れ

能美創生を進めるにあたっては、情報通信基盤等の環境整備を進めた上で、未来技術の活用により、地域課題の解決に取り組み、Society5.0^{※1}の実現を推進する。

また、市民や地域団体、NPO、企業などの多様な主体と連携・分担を行い、SDGs^{※2}の理念に沿って、総合的な視点で様々な課題解決に取り組み、持続可能なまちづくりを進める。4つの基本目標とSDGsとの対応については次頁の表のとおりである。

※1：Society5.0とは

- ・狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。
- ・Society5.0で実現する社会は、I o T（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服する。また、人工知能（AI）により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服される。社会の変革（イノベーション）を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人ひとりが快適で活躍できる社会となる。

※2：SDGs（持続可能な開発目標）とは

- ・Sustainable Development Goalsの略。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。
- ・17のゴール、169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っている。



【国連 SDGs カラーホイール】



【SDGs（17の目標）の視点に基づく第2期総合戦略の施策体系】

基本目標	SDGs（17のゴール）																
	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 成長・雇用	9 イノベーション	10 不平等	11 都市	12 生産・消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段
しごとづくり	○	○			○			○	○			○		○	○		○
ひとつなぎ								○	○		○	○					○
ひとづくり	○	○	○	○	○					○		○				○	○
まちづくり	○		○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○

用語解説

【あ行】

インバウンド

外から入ってくる旅行、一般的に訪日外国人旅行を指す。海外旅行はアウトバウンドという。

オール加賀会議

加賀地域連携推進会議。加賀市、小松市、能美市、川北町、白山市、野々市市の6市町で構成。

【か行】

関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

合計特殊出生率

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性が仮にその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

【さ行】

自然動態

一定期間における出生・死亡に伴う人口の動き。自然増減数＝出生者数－死亡者数。

社会動態

一定期間における転入、転出に伴う人口の動き。社会増減数＝転入者数－転出者数。

スマート農業

ロボット技術やICT等の先端技術を活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農業。

【た行】

小さな拠点

小学校区など複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している様々な生活サービスや地域活動の場などを「合わせ技」でつなぎ、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の仕組みをつくろうとする取り組み。

着地型観光

観光客に対して、受け入れ先の地域が観光プランやプログラムを独自に企画・運営していくこと。

【わ行】**ワークライフバランス**

「仕事と生活の調和」と訳され、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる」ことを指す。

【英数】**DMO**

Destination Management/Marketing Organization の略。観光地域づくり法人。観光庁が規定する「日本版DMO」は、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

I C T

Information and Communication Technology の略。情報通信技術。情報処理や通信に関する技術の総称。

I o T

Internet of Things の略。モノのインターネット。パソコンなどの情報機器だけでなく、産業用機器や自動車、家電製品など、様々な物がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み。

K P I

Key Performance Indicator の略。重要業績評価指標。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

U I J ターン

出身地から都市へ移住したあと、再び出身地へ移住する「Uターン」、地方から都市へ、または都市から地方へ、出身地以外へ移住する「Iターン」、出身地から大規模な都市へ移住したあと、出身地近くの中規模な都市へ移住する「Jターン」の総称。

6次産業化

1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組み。

第 2 期 能美創生総合戦略

発行年月：2020 年 3 月

発 行 者：能 美 市

〒923-1297 石川県能美市来丸町 1110 番地
TEL：0761-58-1111、FAX：0761-58-2290

担 当 課：能美市企画振興部市長戦略室